

東北大学法科大学院教員紹介（専任教員）

樺島 博志 KABASHIMA Hiroshi

学歴等

年月	事項
平成 3 年 3 月	京都大学法学部卒業
平成 3 年 3 月	京都大学より学士（法学）の学位授与
平成 3 年 4 月	京都大学大学院法学研究科修士課程（基礎法学専攻）入学
平成 5 年 3 月	同上修了
平成 5 年 3 月	京都大学より、「自由と制度—カール・シュミットにおける制度に関する理論について」について修士（法学）の学位授与
平成 5 年 4 月	京都大学大学院法学研究科博士課程後期課程（基礎法学専攻）入学
平成 8 年 10 月	同上休学
平成 8 年 10 月	ドイツ連邦共和国 アウクスブルク大学第一哲学部博士課程（Promotion）入学
平成 12 年 2 月	アウクスブルク大学第一哲学部博士課程修了
平成 12 年 2 月	アウクスブルク大学より「Attentat, Terror, Gerechtigkeit - Eine vergleichende Studie zu B. Savinkov, J. Osaragi, K. Takahashi und A. Camus」について哲学博士の学位授与
平成 12 年 3 月	京都大学大学院法学研究科博士後期課程単位取得後退学

職歴

年月	事項
平成 5 年 4 月	日本学術振興会特別研究員 DC；研究課題：具体的秩序思想の精神的解明—カール・シュミットの国家・秩序・法概念の分析（～平成 8 年 3 月）
平成 8 年 10 月	国際ロータリー財団奨学生としてドイツ連邦共和国アウクスブルク大学留学（～平成 9 年 7 月）
平成 9 年 10 月	ドイツ テュッセン財団（Fritz-Thyssen-Stiftung）研究奨学生（～平成 10 年 3 月） 研究課題：Zu einem gemeinsamen Verständnis der Gerechtigkeit von West und Ost – Vergleichende Forschung über Gerechtigkeitsgedanken von französischen, deutschen, russischen und japanischen Existentialisten
平成 11 年 8 月	人間環境大学人間環境学部人間環境学科助教授（専任） 「環境法制論特殊講義Ⅰ（日独環境法制比較論）」、「環境法制論特殊講義Ⅱ（環境保護と国際協力）」、「環境法制論演習Ⅰ」、「環境法制論演習Ⅱ」、「法律学」、「日本国憲法」、「卒業論文」 可 人間環境大学大学院人間環境学研究科人間環境学専攻助教授（兼任） 「比較環境法政特論」 M 合
平成 12 年 4 月	人間環境大学人間環境学部助教授（～平成 15 年 3 月）（「環境法制論特殊講義Ⅰ（日独環境法制比較論）」、「環境法制論特殊講義Ⅱ（環境保護と国際協力）」、「環境法制論演習Ⅰ」、「環境法制論演習Ⅱ」担当）
平成 14 年 4 月	名城大学理工学部非常勤講師（「日本国憲法」担当）（～平成 15 年 3 月）
平成 14 年 4 月	愛知県立大学外国語学部非常勤講師（「特殊講義」担当）（～平成 15 年 3 月）
平成 14 年 8 月	人間環境大学人間環境学部人間環境学科助教授（専任） 「海外ドイツ語実習Ⅰ」、「ドイツ語（1）」、「ドイツ語（2）」、「原書講読（ドイツ語）Ⅰ」、「原書講読（ドイツ語）Ⅱ」、「環境法制論講義」、「環境法制論プロゼミナール」、「基礎ゼミナール」 可
平成 15 年 4 月	佐世保工業高等専門学校一般科目（哲学）助教授（～平成 16 年 3 月）（「政治経済」「哲学演習」「哲学」担当）
平成 15 年 4 月	南山大学共通教育非常勤講師（「生命と環境」担当）（～平成 16 年 3 月）
平成 16 年 4 月	東北大学大学院法学研究科助教授（～平成 19 年 7 月）（「法理学演習Ⅰ」「法理学演習Ⅱ」「法学の理論」「法理学」担当）
平成 19 年 8 月	東北大学大学院法学研究科教授（現在に至る）

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	備考
[著書]				
1.『人間環境シリーズ第1巻 人間環境の創造—	共著	平成 11 年 7 月	勁草書房	(111 頁～119 頁) 総

持続可能な文明のためにー』				頁数 250 頁
2. Attentat, Terror, Gerechtigkeit - Eine vergleichende Studie zu B. Savinkov, J. Osaragi, K. Takahashi und A. Camus	単著	平成 14 年 4 月	Würzburg: Ergon	(263 頁)
3. 『現代社会における国家と法――阿部照哉先生喜寿記念論文集』	共著	平成 19 年 5 月	成文堂	(705-733 頁)、総頁数 753 頁 佐藤幸治, 平松毅, 初宿正典, 服部高宏編
4. 『ドイツ法理論との対話』	共著	平成 20 年 12 月	東北大学出版会	(55~89 頁) 総頁数 479 頁 青井秀夫・陶久利彦監修・編
5. 『全球化背景下東亜的法治与和諧-第七屆東亜法哲学大会學術文集』(上)(下)	共著	平成 21 年 10 月	山東人民出版(中国)	(571-579 頁) 総頁数 1081 頁 張文顯, 徐顯明(編)
6. 『各国憲法の差異と接点―初宿正典先生還暦記念論文集』	共著	平成 22 年 10 月	成文堂	(383-417 頁) 総頁数 720 頁 大石眞・土井眞一・毛利透(編)
7. Gerechtigkeit – Theorie und Praxis: Justice – Theory and Practice	共著	平成 23 年 1 月	Baden-Baden: Nomos Verlagsgesellschaft	(pp. 81-94)
8. 『後継受時代的東亜法文化―第八屆東亜法哲学研究会論文集』	共著	平成 24 年 12 月	台北市: 元照出版有限公司	(pp. 431-452)
[論文]				
1. 自由主義的基本権利論の再構築ーベッケンフェルデとシュミットの基本権利論の視点から (1)(2・完)	単著	(1) 平成 7 年 12 月 (2) 平成 8 年 3 月	(1) 『自治研究』第 71 巻第 12 号 (2) 同第 72 巻第 3 号	(1) (106 頁~119 頁) (2) (108 頁~124 頁)
2. 解説、ベッケンフェルデ「現代国家と憲法、自由、民主制」	単著	平成 11 年 2 月	ベッケンフェルデ『現代国家と憲法、自由、民主制』(初宿正典監訳、風行社)	(405 頁~416 頁)
3. ローカル・アジェンダ 2.1 の実態と法問題: ドイツ・アウグスブルク市を例として	単著	平成 11 年 3 月	『JURIS PRUDENTIA 国際比較法制研究』第 6 号(現代法理論学会編)	(15 頁~56 頁)
4. 法における決定と秩序ーカール・シュミットにおける憲法・法律概念をめぐって	単著	(上) 平成 11 年 6 月 (中) 平成 11 年 8 月 (下) 平成 11 年 11 月	(上) 『自治研究』第 75 巻第 6 号 (中) 同第 75 巻第 8 号 (下) 同第 75 巻第 11 号	(上) (102 頁~118 頁) (中) (113 頁~125 頁) (下) (107 頁~122 頁)
5. Attentat, Terror, Gerechtigkeit - Eine vergleichende Studie zu B. Savinkov, J. Osaragi, K. Takahashi und A. Camus	単著	平成 11 年 12 月	アウクスブルク大学第一哲学部博士学位請求論文	

6. 環境権の主観的権利性と客観法的機能	単著	平成 13 年 1 月	人間環境大学人間環境学研究所研究報告『人間と環境』第 4 号	(1 頁～15 頁)
7. 正義と希望—国際環境法の法哲学的一考察	単著	平成 14 年 4 月	『歴史の中の普遍法 Historia Juris 比較法史研究 10』未来社 (比較法史学会編)	(156 頁～170 頁)
8. 環境権理論の再検討—手続的権利としての環境権の法理を中心に	単著	平成 16 年 3 月	平成 15 年度 世界各国の環境法制に係る比較法調査報告書—環境法制基本問題の比較調査— (環境省請負調査, 商事法務研究会)	(23 頁～31 頁)
9. ドイツ連邦自然保護法	共著	平成 16 年 3 月	平成 15 年度 世界各国の環境法制に係る比較法調査報告書—各論編 Part2 自然保護・物質循環— (環境省請負調査, 商事法務研究会)	(43 頁～82 頁)
10. 手続的権利としての環境権の法理—ミュルハイム=ケアリッヒ事件憲法判例研究	単著	平成 16 年 6 月	環境法政策学会『総括環境基本法の 10 年』商事法務	(113 頁～120 頁)
11. 現代正義論のパラダイム・チェンジ—9.11 テロの投げかける法哲学的問題について	単著	平成 16 年 10 月	日本法哲学会編『ジェンダー, セクシュアリティと法』法哲学年報 2003	(133 頁～140 頁)
12. ドイツ環境税合憲判決—2004 年 4 月 20 日連邦憲法裁判所第一部判決	単著	平成 17 年 3 月	平成 16 年度 世界各国の環境法制に係る比較法調査報告書—各論編 Part2 環境管理・物質循環— (環境省請負調査, 商事法務研究会)	(181 頁～220 頁)
13. 国民概念に関する覚書	単著	平成 18 年 1 月	法学, 第 69 巻第 6 号	(90 頁～118 頁)
14. ドイツ連邦狩猟法	単著	平成 18 年 3 月	平成 17 年度 世界各国の環境法制に係る比較法調査報告書—各論編 Part2 自然保護・物質循環— (環境省請負調査, 商事法務研究会)	(99—126 頁)
15. 憲法環境規定および環境基本法規定に関するワーキンググループ案	共著	平成 18 年 11 月	季刊「環境研究」No. 143	(107-122 頁) 大塚直, 奥真美, 樺島博志, 北村喜宣, 黒川哲志, 桑原勇進,

16. ドイツ温泉法	単著	平成 19 年 3 月	平成 18 年度 世界各国の環境法制に係る比較法調査報告書—各論編 Part2 自然保護・物質循環—（環境省請負調査, 商事法務研究会）	清野幾久子, 松本和彦, 柳憲一郎 (1-24 頁)
17. 法の失敗—水俣病発見 50 周年に寄せて—補論	単著	平成 19 年 5 月	環境法政策学会編『まちづくりの課題』環境法政策学会誌 Vol. 10, 商事法務	(146-153 頁)
18. ドイツ連邦自然保護法	単著	平成 19 年 11 月	季刊 環境研究 147 号, 2007/11	(54-78 頁) (共著者, 大久保規子, 桑原勇進, 樺島博志)
19. ドイツ連邦狩猟法	単著	平成 19 年 11 月	季刊 環境研究 147 号, 2007/11	(79-96 頁)
20. 環境をめぐる憲法と民法	単著	平成 20 年 10 月	法学セミナー—53 巻 10 号	(23-27 頁)
21. 病像論再考—水俣病事件覚書	単著	平成 21 年 1 月	法学 72 巻 6 号	(82 - 116 頁)
22. 法的思考の基本構造—実体法と手続法の思考枠組	単著	平成 22 年 10 月	法律時報 82 巻 11 号	(80 - 84 頁)
23. 要件事実論と法的思考モデル—法理学からの検討	単著	平成 22 年 10 月	日本法哲学会編 『リスク社会と法』法哲学年報 2009	(155-156 頁)
24. 法的思考と審査技術	共著	平成 23 年 1 月	法学 74 巻 6 号	(39-71 頁) 共著者, トマス・シェーファー
25. 社会的費用、成長の限界、成長の権利 : 国際環境法への法哲学的アプローチ	単著	平成 23 年 3 月	GEMC Journal No. 5	(20-31 頁 )
26. 国・自治体の責務とその限界	単著	平成 23 年 8 月	ジュリスト 1427 号	(9-14 頁)
27. Settlement in pollution cases - contribution to the dispute resolution of the Fukushima nuclear power plant's melt down	単著	平成 24 年 3 月	GEMC Journal No. 6	(14-25 頁)
28. Current Issues in Legal Policy for Recovery from the Aftermath : One Year After the 3.11 Tōhoku Earthquake and Tsunami	単著	平成 24 年 12 月	ZEITSCHRIFT FÜR JAPANISCHES RECHT, 17. Jahrgang Herbst 2012 Nr. 34,  JOURNAL OF JAPANESE	(pp. 7-22.)

			LAW, Volume 17 Autumn 2012 No. 34.	
[書評]				
1. Karl A. Mollnau: The Contributions of Savigny to the Theory of Legislation	共著	平成3年7月	『JURIS PRUDENTIA 国際比較法研究』第2号 (ミネルヴァ書房)	(121頁～127頁) (共同執筆: 斎藤司、 樺島博志)(共同執筆 のため本人担当部分 の抽出不可能)
2. John E. Toews: The Immanent Genesis and Transcendent Goal of Law: Savigny, Stahl, and The Ideology of the Christian German State	単著	平成3年7月	『JURIS PRUDENTIA 国際比較法研究』第2号 (ミネルヴァ書房)	(132頁～139頁)
3. 長尾龍一 『神と国家と人間と』 弘文堂平成3年	単著	平成12年12月	『あうろーら』2000年 冬・特別号	(87頁～90頁)
4. 法・論理・計算——小林公 『法哲学』	単著	平成23年10月	『市民社会の役割と国家の責任 (法哲学年報2010)』	134 - 138 頁
[翻訳・論文紹介]				
1. A. バルッチ: 考えに即して生きるのかーそれとも、生に即して考えるのか?	共訳	平成9年3月	『人間存在論』(京都大学大学院人間環境学研究所総合人間学部『人間存在論刊行会』編) 第3号	(3頁～14頁)
2. E.-W. ベッケンフェルデ 「現代国家と憲法・自由・民主制」	共訳	平成11年2月	風行社	(3頁～125頁、240 頁～276頁、311頁～ 344頁)
3. ヴォルフガング・ゼラート 「ドイツから見た中国の今古」	共訳	平成17年6月	『法学』第69巻第2号	(26頁～48頁) (樺島A～C節, 西山 D節下訳後, 二人で訳 文を統一した。解説 文は樺島が担当し た。)
[シンポジウム・学会: 国外]				
1. Die internationale Informationsgesellschaft aus der japanischen Perspektive - Sprachliche Grenze des Englischen	単著	平成9年5月	Hanns Martin chleyer-Stiftung: “Informationsgesell- schaft von der organisierten Geborgenheit zur unerwarteten Selbständigkeit?”, Essen	(132頁～133頁)
2. Terrorism and Justice	単著	平成15年8月	21st IVR World Congress “Law and Politics In Search of Balance”	Abstracts (216頁～ 217頁)
3. Ueberwindung der Moderne? Eine Bemerkung	単著	平成18年10月	Symposium	

ueber die Rolle der Philosophie in der Zeit des "clash of civilizations"		12日	international: A vida como amor mundi - Hannah Arendt entre a filosofia e a politica
4. 裁判による公害問題の解決とその限界—水俣病事件の経緯について	単独	平成20年9月	第7回東アジア法哲学シンポジウム並びに中国法学会法理学研究会2008年吉林大学理論法学研究センター・吉林大学法学院、中国・長春
5. Limit to Litigation in Addressing Environmental Pollution: An Historical Survey of the Minamata Disease Crisis	単独	平成21年2月	ANJeL-7 "Crisis and the Law" Conference, Tokyo
6. Kyoto School and the World War II	単独	平成21年5月	Justice - Theory and Practice May 25-27, 2009, Taipei, Taiwan
7. Thinking about Provisions against the Failure of Law - A Study on Minamata Cases in Public Law Litigation in Japan	単独	平成21年9月	IVR 24th World Congress (Beijing), Working Group 9 "Constitution and Rule of Law"
8. 社会的費用, 成長の限界, 成長の権利—国際環境方への法哲学的アプローチ	単独	平成22年7月	「全球治理与國際法治」國際學術研討會 International Conference on Global Governance and International Rule of Law 吉林大学理論法學研究中心, 教育部社會科學委員會法學學部, 吉林大學法学院, 長春, 2010年7月30-31日 (The Center for Jurisprudence Research of Jilin University)
9. Note for an international network of the legal education - a brief report on the present situation and the task at a Japanese law school	単独	平成23年4月	The Association of Pacific Rim Universities (APRU) Law Deans' Meeting Tsinghua University, Beijing
10. Social Costs, limits to growth, right to growth: approaching global environment oriented to philosophy of law	単独	平成23年8月	25th IVR World Congress of Philosophy of Law and Social

11. Settlement in pollution cases - contribution to the dispute resolution of the Fukushima Nuclear Power Plant's melt down	単独	平成 23 年 10 月	Philosophy: "Law, Science, Technology", 15-20 August 2011, Frankfurt am Main/ Germany  Hagi Seminar 2011, Tohoku University Global COE, Workshop: "Nature Catastrophe"
12. Reason of State and Political Romanticism - Carl Schmitt and the National Socialism related to the Japanese Fascism	単独	平成 23 年 12 月	"Reason of State and State of Reason in the Global Era: History and Present", Tsinghua University, Beijing
13. Current issues in legal policy for recovery from the aftermath: one year after the 3.11. Tohoku earthquake and tsunami	単独	平成 24 年 3 月	"Socio-legal Norms in Preventing and Managing Disasters in Japan: Asia-Pacific and Inter-disciplinary Perspectives", Sydney Law School
14. Settlement in pollution cases - contribution to the dispute resolution of the Fukushima Nuclear Power Plant's melt down	単独	平成 24 年 3 月	8th East Asian Conference on Philosophy of Law: NCCU, Taipei
15. Conception of Rule of Law from an Idealist Point of View	単独	平成 24 年 12 月	International Conference: "Rule of Law and Development", in Beijing on 15th and 16th December 2012, organized by the Institute of Law, Chinese Academy of Social Sciences

[シンポジウム・学会：国内]

1. 法における決定と秩序ーカール・シュミットにおける憲法・法律概念をめぐって	単著	平成 7 年 9 月	関西法理学研究会、9 月例会
2. 正義と希望ー国際環境法の法哲学的ー考察	単著	平成 13 年 2 月	比較法史学会
3. ローカル・アジェンダ 21 の実態と法問題ードイツ・アウグスブルク市を例として	単著	平成 13 年 6 月	環境法政策学会第 5 回学術大会
4. 現代正義論のパラダイム・チェンジー9.11 テロの投げかける法哲学的問題について	単著	平成 14 年 1 月	愛知法理研究会第 28 回研究会

5. 手続的権利としての環境権の法理—ミュルハイム＝ケアリッヒ事件憲法判例研究	単著	平成 15 年 6 月	環境法政策学会第 7 回 学術大会、論文報告要旨 集	(11 頁～15 頁)
6. 手続的権利としての環境権の法理—ミュルハイム＝ケアリッヒ事件憲法判例研究	単著	平成 15 年 6 月	平成 15 年度 世界各国 の環境法制にかかわる 比較法調査 環境法制 基本問題検討会 第一 回研究会	
7. 現代正義論のパラダイム・チェンジ—9.11 テロの投げかける法哲学的問題について	単著	平成 15 年 11 月	2003 年度 日本法哲学 会 学術大会、報告要旨	(12 頁)
8. ドイツ自然保護法	単著	平成 16 年 3 月	平成 15 年度世界各国の 環境法制に係る比較法 調査各論班（環境管理・ 自然保護）第 3 回	
9. コメント：小清水宏如「環境権に関する法制度 上の課題と今後の展望について」に対して	単著	平成 16 年 6 月	第 8 回環境法政策学会	
10. 翻訳・通訳：Wolfgang Sellert: Altes und Neues ueber China aus deutscher Sicht.	共著	平成 16 年 11 月	平成 16 年度第 3 回東北 法理論研究会	ゲッティンゲン大学ゼ ラート教授による講 演「ドイツから見た 中国の今古」の原稿 を西山千絵（東北大 学大学院）と共訳し、 講演後の討論におい て通訳の役割を果た した。 （樺島博志 A～C 節、 西山千絵 D 節下訳 後、二人で訳文を統 一した）
11. ドイツ環境税合憲判決	単著	平成 16 年 11 月	平成 16 年度世界各国の 環境法制に係る比較法 調査各論班（環境管理・ 自然保護・物質循環）第 2 回	
12. 国民概念に関する覚書	単著	平成 17 年 7 月	平成 17 年度第 2 回東北 法理論研究会	
13. 翻訳・通訳：Ulfrid Neumann: Rechtstheoretische Probleme von Rechtsprechungsänderung.	単著	平成 17 年 9 月 20 日	東北法理論研究会、平成 17 年度第 3 回研究会	(IVR 日本支部、第 8 回神戸レクチャー— Ulfrid Neumann 教授 を迎えて—講演資料 集、58-64 頁.)
14. ドイツ連邦狩猟法	単著	平成 18 年 1 月 18 日	平成 17 年度世界各国の 環境法制に係る比較法 調査各論班（自然保護	



15. 翻訳, 通訳: Ulrich Lohmann: Gender-Recht und -Politik in Deutschland - ein Ueberblick	単著	平成 18 年 1 月 23 日	21 世紀 COE プログラム 「男女共同参画社会の 法と政策」研究会	
16. 法の失敗—水俣病発見 50 周年に寄せて	単著	平成 18 年 6 月 3 日	東京法哲学研究会 6 月 例会	
17. 環境は公益か私益か	単著	平成 18 年 6 月 9 日	シンポジウム「憲法にお ける環境規定のあり方」	(シンポジウム予稿 集 37 頁)
18. 法の失敗—水俣病発見 50 周年に寄せて	単著	平成 18 年 6 月 10 日	環境法政策学会、第 10 回学術大会、第 3 分科会	
19. 近代の超克? “文明の衝突” の時代における 哲学の役割に関する一考察	単著	平成 18 年 9 月 16 日	東北法理論研究会、平成 18 年度第 1 回研究会	
20. ドイツ温泉法	単著	平成 19 年 1 月 19 日	平成 18 年度世界各国の 環境法制に係る比較法 調査各論班 (自然保護 班)	
21. 通訳・翻訳 ディーター・ブルーム「ドイツにおける裁判制度 と法律の定める裁判官」	単著	平成 19 年 10 月 26 日	平成 19 年度東北法理論 研究会、第 2 回研究会	
22. 裁判官による法適用のモデル—青井法理学か らの発展の試み	単著	平成 19 年 12 月 8 日	平成 19 年度東北法理論 研究会、第 3 回研究会	
23. 病像論再考—水俣病事件覚書	単独	平成 20 年 6 月	環境法政策学会 2008 年 度第 12 回学術大会第 5 分科会 広島修道大学	
24. IVR2009 北京大会, 参加報告	単独	平成 21 年 9 月	東北法理論研究会 平成 21 年度第 2 回研究 会 東北大学	
25. 要件事実論と審査・起案技術—法理学からの 検討	単独	平成 21 年 11 月	日本法哲学会 2009 年度 学術大会 ワークショップ B - 2 関西大学	
26. 現代型訴訟の特質と限界—水俣病事件をてが かりに	単独	平成 22 年 2 月	学術創成研究「ポスト構 造改革における市場と 社会の新たな秩序形成」 (研究課題番号 19GS0103) 平成 21 年度第 8 回エン フォースメント部会研 究会	

27. 講演会「坂東克彦資料から見た新潟水俣病」 企画・実行（趣旨説明・聞き手）	共同	平成 22 年 7 月	京都大学法学部 新潟水俣病発生公式確認 45 年企画 講演会と パネル展「史料でたどる 新潟水俣病—坂東克彦 弁護士史料より」 新潟県立環境と人間の ふれあい館
28. コメント：鄭方婷「気候変動への対処をめ ぐる先進国と途上国関係の持続と変化 —COP16 『カンクン合意』までの米中間対立と協力を中心 として—」	単独	平成 23 年 6 月	環境法政策学会 2011 年 度第 15 回学術大会第 2 分科会 国学院大学
29. 社会的費用，成長の限界，成長の権利	単独	平成 23 年 6 月	環境法政策学会 2011 年 度第 15 回学術大会第 4 分科会 国学院大学
30. 講演会コーディネーター・通訳，M. Kloepfer 「原子力法における脱原発立法の手續に関する 諸問題」	共同	平成 24 年 3 月	東北大学法学研究科 GCOE「グローバル時代の 男女共同参画と多文化 共生」（平成 20 年度・社 会科学分野）主催，東北 法理論研究会，三井財団 助成共同研究共催
31. 震災復興をめぐる法・公共政策の問題点	単独	平成 24 年 6 月	環境法政策学会 2012 年 度第 16 回学術大会第 2 分科会 西南学院大学
32. 表現主義とナチズム，芸術と政治	単独	平成 25 年 3 月	東北大学リベラルアー ツサロン第 21 回

[文部科学省科学研究費補助金による研究・調査]

1. 具体的秩序思想の精神的解明—カール・シュ ミットの国家・秩序・法概念の分析（期間：平 成 5. 4～8. 3）	単著	平成 7 年 12 月	研究成果： その 1）自由主義的基本 権理論の再構築—ベッ ケンフェルデとシュミ ットの基本権理論の視 点から（1）（2・完）
	単著	平成 8 年 3 月	その 2）法における決定 と秩序—カール・シュミ ットにおける憲法・法律 概念をめぐって
2. ドイツ原発政策の変遷と法問題—ミュールハイ ム＝ケアリッヒ事件と脱原発 （期間：平成 15. 4～17. 3）	単著	平成 16 年 3 月	研究成果：その 1）手続 的権利としての環境権 の法理—ミュールハイム ＝ケアリッヒ事件憲法 判例研究

3. 水俣病事件 50 年—法・政治・社会的側面の再検討（期間：平成 17. 4～19. 3）	単著	平成 18 年 6 月	研究成果：法の失敗—水俣病発見 50 周年に寄せて
4. 現代型訴訟としての公害事件—司法の社会秩序形成機能について	単著	平成 19 年 4 月—平成 21 年 3 月	

[民間団体による助成研究]

1. Fritz-Thyssen-Stiftung: Forschungsstipendium zum Thema “Zu einem gemeinsamen Verständnis der Gerechtigkeit von West und Ost. Az. 55197010（期間：平成 9. 10～10. 3）	単著	平成 10 年 3 月	研究成果：最終報告書：Gerechtigkeit und Liebe - Boris Savinkov
2. Werkvertrag der Universität Augsburg für die Herstellung des Werks: Ethos des Interkulturellen: Bericht über die vergleichende Forschung für den Umweltschutz (Fortsetzung des Forschungsprogramms)（期間：平成 10. 4～10. 6）	単著	平成 10 年 6 月	研究成果：ローカル・アジェンダ 21 の実態と法問題：ドイツ・アウクスブルク市を例として
3. 「震災復興の法的基盤と公共政策—持続可能な社会のための政策インフラ」	共同	平成 23 年 9 月～平成 23 年 4 月	三井物産環境基金「2011 年度東日本大震災復興助成（研究助成）」

学会及び社会における活動等

年月	事項
平成 6 年 11 月	日本法哲学会会員（現在に至る。）
平成 8 年 3 月	比較法制史学会会員（現在に至る。）
平成 12 年 10 月	日本独文学会会員（現在に至る。）
平成 12 年 11 月	環境法政策学会会員（現在に至る。）
平成 13 年 10 月	日本公法学会会員（現在に至る。）
平成 14 年 4 月	環境省請負調査「世界各国の環境法制に係る比較法調査」委員（～平成 19 年 3 月）
平成 19 年 2 月	新潟水俣病関連資料情報発信検討委員会委員（～平成 19 年 3 月）